

Title	自己統制によるコーポレート・ガバナンス - 社外依存から脱却し“社内眼”の充実へ -
Sub Title	
Author	成田, 耕作(Narita, Kousaku) 奥村, 昭博
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2076号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2076">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2076</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	奥村 研究室	学籍番号	80430760	氏名	成田 耕作
(論文題名)					
<h3 style="margin: 0;">自己統制によるコーポレート・ガバナンス</h3> <p style="margin: 0;">-社外依存から脱却し“社内眼”の充実に-</p>					
(内容の要旨)					
<p>本研究は、近年日本に限らず世界においても議論が活発化し、様々な取り組みがなされているコーポレート・ガバナンスに着目した。中でも、社外取締役を中心とした企業外部、つまり社外に依存している動きに疑問を呈し、企業が自らを統制する、いわゆる「自己統制」によるコーポレート・ガバナンスの姿が望ましいとした。そこで、本研究においては自己統制によるコーポレート・ガバナンスを実現するための一般化したモデル(コーポレート・ガバナンスの自己統制モデル)を提示することを主な目的とした。</p> <p>上述のモデルを構築するための要因を“不祥事を起こした企業の事例”、“様々な情報から整理した不祥事発生の構造”、“組織論や組織事例”、“コーポレート・ガバナンス関連の議論”の4つの観点から探索することを試みた。この要因探索を行った結果として、本研究の理論モデルを構築し、この理論モデルに基づき仮説を導出した。</p> <p>理論モデルにおいては、“個人の側面”と“組織の側面”とに大別して考えた。“個人の側面”からは、「協調度」、「倫理・規律度」を挙げた。また、個人の組織に対する「信頼度」を挙げ、その構成要因として「責任明確度」、「価値観・理念浸透度」、「透明度」、「公平・公正度」が必要であると。 “組織の側面”からは「経営者暴走度」、「学習組織度」、個人と組織両面に跨ぐ要素として「過去の栄光度」を挙げた。以上の要素を満たせば満たすほどコーポレート・ガバナンスにおける自己統制が効いているとするモデルとした。</p> <p>この理論モデルの検証にあたり、コーポレート・ガバナンスにおける自己統制が効いている企業と効いていない企業とに分け、その対象企業を日米の航空会社として実証研究を行った。また、検証方法は公開資料(新聞、雑誌等)に基づいた事例研究とした。この事例研究の結果、理論モデル自体は概ね変化がないものの幾つかの修正点が見つかった。具体的には、「協調度」と「倫理・規律度」は不要である、「過去の栄光度」は「危機意識度」へ変更する、ことであった。</p> <p>本研究を通じて、2つの意義があることが示唆された。1 つ目は、コーポレート・ガバナンスの自己統制モデルを一般化することができたこと。2 つ目は、米国型や日本型のガバナンス体制、社外取締役による監視強化、内部統制整備等の制度ありきのガバナンス論から脱却し、まずは企業内部のガバナンス体制の構築・強化が現在の企業経営には必要であること。そして、この2つ意義の基で一般化された自己統制モデルをそれぞれの企業に合わせた具体的な取り組みに落とし込むことで、企業内部におけるコーポレート・ガバナンス強化に繋げることができる。</p>					